

東日本大震災後の被災地の復旧・復興を支えた東北地方の建設業界が変革期を迎えている。道路などのインフラ整備や建て替えといった特需が消失し、資材価格の高騰や人手不足が追い打ちをかける。競争力を高めるため様々な企業連携が生まれ、全国の先駆的モデルとして注目される。

建設業、特需後の変革進む

「サブコンの機動力を上げるため同じ目線で取り組みたい」。東北の建設7社などをつくる東北アライアンス建設(TAC)、福島県郡山市)の陰山正弘社長は2月19日、東京都内で開いた記者会見でこう話した。

この日発表したのは新組織「東北トラステリア事業協同組合」の立ち上げだ。7社の協力会社「サブコン」が参加し、デジタル技術や新工法の導入、資材調達に共同で取

相次ぎ企業連携

先駆モデル、全国から注目



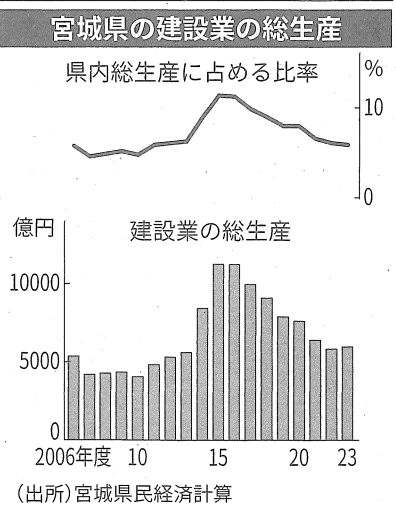
陰山社長は「東北トラステリア事業協同組合」を4月に設立すると発表した(2月19日、東京都千代田区)

ユニコンHDは組織づくりで先手	
2011年	東日本大震災
18年	福島県相馬市の小野建設と中村土木が合併し小野中村に
19年	小野中村が平澤建設工業(福島県相馬市)を吸収合併
22年	山和建設(山形県小国町)、小野中村、南会西部建設コーポレーション(福島県会津若松市)が経営統合 →ユニコンHD発足
23年	南総建(福島県南会津町)がHDに入り4社体制に
25年	東証スタンダード上場

り組む。協力会社は600社以上あり、実現すれば巨大連合が生まれる。規模の小さいサブコンはデジタル化の遅れや人手不足、資材高騰の影響が濃く、こうした課題にいわば総力戦で挑む。TACはコマツなど大手のノウハウをサブコンに浸透させる調整役も目指しており、4月の発足に向けて加盟企業を募る。

建設業が直面する難題は全国で共通する。その中で資本や地域の壁を越えた連携が東北で進むのは、復興特需の反動減と旧・復興工事への対応に

東北・震災15年



追われる。宮城県の県内総生産をみると、建設業の占める割合が震災前は5%前後だったがのが15%前後には11%を超えた。その反動は大きく、資材高騰と人手不足も重なり経営環境は悪化。帝国データバンク仙台支店がまとめた東北6県の建設業の倒産件数は25年に143件と震災後最多に。業種別でも最大で倒産全体の4分の1を占める。TACに参加する深松組(仙台市)の深松努社長は「人口が減るなかで建設業の大船団は地域や企業、官民の垣根を越えた『面』で守るしかない。TACの取り組みは全国の指標になる」と話す。深松氏が会長を務める仙台建設業協会の会員企業は17年、復興需要が一巡した後に備え「杜の都建設協同組合」を設立した。下水道などの点検や

は、復興特需の反動減という固有の事情が関わっている。震災前は公共事業の縮小に苦しんだ東北の建設業が、震災後は膨大な復興旧・復興工事への対応に

傘下の小野中村(福島県相馬市)の植村賢二社長は「東北にとどまらず全国の地場ゼネコンの再編や連合は活発化している。我々はその先駆的な存在になるのでは」と話す。全国でも知名度は上がり、企業集団制度の活用に関心が寄せられる。

宮城県南三陸町の山藤運輸は震災後にかげきの運搬業務にあたり、ダンプロトラックを最大6台そろえ、15年度には売上高が震災前の3・6倍に膨らんだ。佐藤克哉代表取締役は当時「特需の後に必ず『死の谷』がある」と危機感を募らせていた。

地域密着の原点を再確認し、バイオマス輸送や農地での液肥の散布、産直小売りなど事業を多角化した。本業の体質強化にも取り組み、雑貨・食品輸送に参入し新規顧客を開拓した。特需の消失で一時落ち込んだ売上高も、25年度は震災前の5・2倍に達する見込み。佐藤氏は「さらなる未来を開く成長事業をみつきたい」と話す。

関連企業の裾野が広い

建設業の隆盛は、特に地方では経済活力や災害時などの対応力に直結する。変革の成否は東北の浮場にも関わってくる。